

卷頭特集

特集 1 防衛省移行10周年 省移行後の10年間の歩み 1

平成29年は、防衛省が省に移行して10年の節目であり、わが国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、この10年間における防衛省の歩みを紹介しています。

特集 2 防衛この1年 3

直近1年間のわが国の防衛に関する主要な出来事について、写真と解説を交えて分かりやすく説明しています。

- ▶ わが国周辺の安全保障環境
- ▶ 日米同盟の強化
- ▶ 南スーダン派遣施設隊の活動

特集 3 輝き活躍する女性隊員 9

防衛省・自衛隊における女性隊員の更なる活躍に向けた各種取組について、分かりやすく紹介しています。

特集 4 平和を仕事にする 19

自衛官の仕事内容や自衛官になるための様々なコースについて特集しました。

ダイジェスト

29

本文第I部～第III部の要約版として23ページにわたって説明しています。

卷頭資料

52

自衛官の制服、階級章、き章などや陸・海・空自の装備品、主な広報施設、各種イベントなどについて紹介しています。

第 I 部

わが国を取り巻く安全保障環境

第1章 概観

第1節 國際社会の動向	63
第2節 アジア太平洋地域の安全保障環境	65
第3節 グローバルな安全保障上の課題	68

第2章 諸外国の防衛政策など

第1節 米国	70
1 安全保障・国防政策	70
2 軍事態勢	76

第2節 朝鮮半島	79
1 北朝鮮	80
2 韓国・在韓米軍	100

第3節 中国	105
1 全般	105
2 軍事	106
3 対外関係など	130
4 台湾の軍事力など	136

第4節 ロシア	139
1 全般	139
2 安全保障・国防政策	140
3 軍事態勢と動向	141
4 わが国の周辺のロシア軍	145
5 対外関係	149

第5節 オーストラリア	155
1 全般	155
2 安全保障・国防政策	155
3 対外関係	156

第6節 東南アジア	161
1 全般	161
2 各国の安全保障・国防政策	162
3 各国の軍の近代化	169
4 南シナ海における領有権などをめぐる動向	170
5 地域内の協力	173

第7節 南アジア	174
----------	-----

1 インド	174
2 パキスタン	177

第8節 正州

1 全般	179
2 多国間の安全保障の枠組みの強化	180
3 正州各国の安全保障・防衛政策	183

第3章 國際社会の課題

第1節 地域紛争・国際テロリズムなどの動向 (中東・アフリカを中心に)	186
1 全般	186
2 各地の紛争の現状と国際社会の対応	187
3 拡散する国際テロリズムをめぐる動向	198

第2節 大量破壊兵器の移転・拡散	204
1 核兵器	204
2 生物・化学兵器	205
3 弾道ミサイルなど	206
4 大量破壊兵器などの移転・拡散の懸念の拡大	206
5 イランの核問題	208

第3節 海洋をめぐる動向	209
1 東シナ海・南シナ海における「公海自由の原則」をめぐる動向	209
2 北極海をめぐる動向	210
3 海洋安全保障への各國の取組	211

第4節 宇宙空間と安全保障	216
1 宇宙空間と安全保障	216
2 宇宙空間における各國の安全保障利用の動向	217

第5節 サイバー空間をめぐる動向	221
1 サイバー空間と安全保障	221
2 サイバー空間における脅威の動向	221
3 サイバー攻撃に対する取組	223

第6節 軍事科学技術と防衛生産・技術基盤をめぐる動向	227
1 軍事科学技術の動向	227
2 防衛生産・技術基盤をめぐる動向	228

第Ⅱ部

わが国の安全保障・防衛政策と日米同盟

第1章 わが国の安全保障と防衛の基本的考え方

第1節	わが国の安全保障を確保する方策	231
第2節	憲法と防衛政策の基本	232
1	憲法と自衛権	232
2	憲法第9条の趣旨についての政府見解	232
3	基本政策	234
第3節	国家安全保障戦略の概要	236
1	国家安全保障会議	236
2	国家安全保障戦略	237

第2章 統合機動防衛力の構築に向けて

第1節	防衛計画の大綱の概要	239
1	基本的な考え方－統合機動防衛力の構築	239
2	わが国の防衛の基本方針	240
3	防衛力のあり方	241
第2節	中期防衛力整備計画の概要	248
1	計画の方針	248
2	自衛官の定数及び整備規模	248
3	所要経費	249
第3節	平成29年度の防衛力整備	250
第4節	防衛関係費	252
1	防衛関係費の概要	252
2	防衛関係費の内訳	252
3	効率化への取組	254
4	各国との比較	255

第3章 平和安全法制などの整備と施行後の自衛隊の活動状況など

第1節	法整備の経緯	257
1	法整備の背景	257
2	法整備の経緯・意義	257

第2節	平和安全法制などの概要	261
1	平和安全法制整備法の概要	262
2	国際平和支援法の概要	269
3	治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化	270
4	武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み	271
第3節	平和安全法制の施行後の自衛隊の活動状況など	276
1	平和安全法制に基づく新たな任務に向けた各種準備の推進など	276
2	南スーダンPKOにおける新たな任務の付与	277
3	米軍等の部隊の武器等防護（自衛隊法第95条の2）の運用開始	279
4	新たな日米物品役務相互提供協定（ACSA）などの締結	280

第4章 日米同盟の強化

第1節	日米安全保障体制の意義	281
1	わが国の平和と安全の確保	281
2	わが国の周辺地域の平和と安定の確保	282
3	グローバルな安全保障環境の一層の安定化	282
第2節	同盟強化の基盤となる取組	284
1	同盟強化の経緯	284
2	ガイドライン見直しの概要	285
3	同盟強化の主な取組	290
4	日米間の政策協議	299
第3節	在日米軍の駐留	304
1	在日米軍の駐留	304
2	米軍新規アセット（F-35B）のわが国への配備	307
3	在日米軍再編の進捗状況	307
4	沖縄における在日米軍の駐留	308
5	沖縄を除く地域における在日米軍の駐留	324
6	在日米軍再編を促進するための取組	328
7	在日米軍施設・区域がもたらす影響の緩和に関する施策	329

第Ⅲ部

国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くための取組

第1章 わが国の防衛を担う組織と実効的な抑止及び対処

第1節	防衛省・自衛隊の組織	333
1	防衛力を支える組織	333
2	自衛隊の統合運用体制	334
3	防衛省改革	336
第2節	実効的な抑止及び対処	338
1	周辺海空域における安全確保	338
2	島嶼部に対する攻撃への対応	344
3	弾道ミサイル攻撃などへの対応	347
4	ゲリラや特殊部隊などによる攻撃への対応	352
5	海洋安全保障の確保に向けた取組	354
6	宇宙空間における対応	354
7	サイバー空間における対応	358
8	大規模災害などへの対応	361
9	在外邦人等の保護措置及び輸送への対応	365
10	侵略事態への備え	366
11	その他の対応	369

第2章 安全保障協力の積極的な推進

第1節	戦略的な国際防衛協力に向けて	371
1	安全保障協力・対話、防衛協力・交流の意義と変遷	371
2	多国間安全保障枠組み・対話における取組	372
3	能力構築支援をはじめとする実践的な多国間安全保障協力の推進	378
4	各との防衛協力・交流の推進	383
第2節	海洋安全保障の確保	399
1	海賊対処への取組	399
2	訓練を通じた海洋における公共の安全と秩序の維持への貢献	403
3	アジア太平洋地域における取組	404
第3節	国際平和協力活動への取組	405
1	国際平和協力活動の枠組みなど	405
2	国連平和維持活動などへの取組	406
3	国際緊急援助活動への取組	411
第4節	軍備管理・軍縮・不拡散への取組	412
1	軍備管理・軍縮・不拡散関連条約などへの取組	412
2	大量破壊兵器の不拡散などのための国際的な取組	413

第3章 防衛力を支える人的基盤と女性隊員の活躍など

第1節	防衛力を支える人的基盤	414
1	募集・採用	414
2	日々の教育訓練	418
3	人的資源の効果的な活用に向けた施策など	419
第2節	ワークライフバランス・女性隊員の更なる活躍の推進	423

1	働き方改革	423
2	育児・介護などと両立して活躍できるための改革	425
3	女性職員の活躍推進のための改革	425
第3節	衛生機能の強化	428
1	自衛隊病院の拠点化・高機能化	428
2	防衛医科大学校の機能強化	428
3	医官・看護師などの育成の強化	428
4	第一線救護能力の向上	429
5	感染症への対処能力の強化	430

第4章 防衛装備・技術に関する諸施策

第1節	技術的優越の確保のための研究開発の推進	431
1	技術的優越の確保の必要性	431
2	防衛技術戦略など	431
3	研究開発に関する取組	433
4	民生技術の積極的な活用	433
第2節	防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術基盤戦略	435
1	わが国の防衛生産・技術基盤の現状	435
2	防衛生産・技術基盤戦略	436
第3節	プロジェクト管理などへの取組	440
1	ライフサイクルを通じたプロジェクト管理	440
2	契約制度などの改善	442
3	調達の効率化に向けた取組など	444
第4節	防衛装備・技術協力	446
1	防衛装備移転三原則	446
2	米国との防衛装備・技術協力関係の深化	447
3	新たな防衛装備・技術協力の構築	449
4	民間転用	452
5	技術管理	452
6	国際防衛装備品展示会への出展	453

第5章 地域社会・国民とのかかわり

第1節	地域コミュニティとの連携	454
1	市民生活の中での活動や社会に貢献する活動	454
2	地方公共団体などによる自衛隊への協力	455
3	地方公共団体及び地域住民の理解・協力を確保するための施策	455
4	防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策	455
第2節	情報発信や情報公開など	458
1	様々な広報活動	458
2	情報公開などへの取組	459
3	政策評価への取組	460



コラム



第2章 諸外国の防衛政策など

解説	新たな段階の脅威	81
解説	北朝鮮の弾道ミサイル開発の経緯	94
解説	閱兵式に登場した弾道ミサイルについて	95
解説	中国の海・空戦力の近代化	117
解説	中国による南沙諸島の地形開発とその安全保障上の影響	126
解説	最近のISILの戦術	199



第2章 統合機動防衛力の構築に向けて

解説	陸上総隊の新編	251
解説	潜水艦の増勢	251
解説	南西航空方面隊の新編	251

第3章 平和安全法制などの整備と施行後の自衛隊の活動状況など

解説	平和安全法制に関する諸外国の評価	259
解説	平和安全法制と憲法の関係について	260
解説	自衛隊員のリスクについて	266
解説	戦争に巻き込まれるリスクについて	268
解説	Jアラートによる弾道ミサイルに関する情報伝達（内閣官房からのお知らせ）	275
VOICE	平和安全法制を含む訓練を支援して	276

第4章 日米同盟の強化

解説	日米同盟の重要性について～米国にとっての日本の価値～	283
VOICE	日米共同統合演習（キーンソード17）に参加して	293
解説	VOICE 強固な日米同盟を支える絆～日米若手士官交流事業～	298
解説	沖縄本土復帰後最大の返還	312
VOICE	千葉県木更津市長からのメッセージ	324
解説	米軍と地域住民による交流	331



第1章 わが国の防衛を担う組織と実効的な抑止及び対処

解説	VOICE 東シナ海における警戒監視任務における緊迫感～	340
解説	VOICE 過去最多となる中国機への緊急発進とそれに対応する空白	342

VOICE 南西諸島防衛体制強化に対する関係首長の声 沖縄県与那国町長からのメッセージ 346

解説 自衛隊初の本格的な水陸両用作戦部隊「水陸機動団」の新編 346

解説 C-2配備に伴う各種作戦における輸送能力の強化 347

解説 弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 プロックIIA）の開発 350

解説 Xバンド防衛通信衛星2号機（「きらめき2号」）の打上げ 357

VOICE サイバー攻撃対処の最前線 360

VOICE 岩手県における孤立者救助活動～台風第10号に伴う災害派遣～ 363

VOICE 北海道における孤立者救助活動～台風第10号に伴う災害派遣～ 363

VOICE F-35A運用開始に向けた取組 367

第2章 安全保障協力の積極的な推進

VOICE ラオス人民軍の見方：ADMNプラス人道支援・災害救援専門家会合の共同議長国を務めて 375

VOICE パプアニューギニアに軍楽隊を～陸自初の音楽にかかる能力構築支援事業に参加～ 381

解説 第3回日米韓参謀総長等会談（日米韓CHOD） 386

VOICE 日英共同訓練（ガーディアン・ノース16）に参加して 395

VOICE CTF151司令官として 403

VOICE 南スダーン派遣隊の活動状況 409

VOICE UNMISS司令部の活動状況 409

第3章 防衛力を支える人的基盤と女性隊員の活躍など

解説 VOICE 即応予備自衛官制度創設20周年及び即応予備自衛官の声 417

VOICE 家族支援訓練「越後の絆」の実施について 420

VOICE 「沖縄県内に初の退職自衛官防災関係職員誕生！」 422

解説 VOICE 「防衛省における働き方改革推進のための取組コンテスト」の受賞部署からのメッセージ 424

VOICE 看護官へ向けての抱負 429

第4章 防衛装備・技術に関する諸施策

VOICE 安全保障技術研究推進制度への応募について 434

VOICE 防衛力整備を支える防衛産業 439

VOICE プロジェクト・マネージャーとして 442

VOICE フィリピン海軍パイロットへの教育支援－海自練習機TC-90の移転－ 451

VOICE フィリピン海軍整備要員への教育－海自練習機TC-90の移転－ 451

第5章 地域社会・国民とのかかわり

解説 防衛施設周辺の地方公共団体の取組 457

VOICE 国際広報に関する取り組み～スイス バーゼルタワー2016に参加して～ 458

VOICE オリンピックでの自衛官アスリートの活躍 460

■ 資料編	461
■ 防衛年表	546
■ 索引	557
■ 卷末折り込み	565

陸・海・空自衛隊の編成

主要部隊などの所在地（平成28年度末現在）

沖縄を除く地域における在日米軍主要部隊などの配置図（平成28年度末現在）

沖縄における在日米軍主要部隊などの配置図（平成28年度末現在）

凡 例

- 本書の文中において、それぞれ次の略称を用いたほか、適宜ほかの用語についても略称を用いているところがあります。(一部説明の都合上、正式名称としている場合があります。)

1.防衛大臣政務官	→ 政務官	9.航空自衛隊	→ 空自
2.防衛事務次官	→ 事務次官	10.統合幕僚監部	→ 統幕
3.統合幕僚長	→ 統幕長	11.陸上幕僚監部	→ 陸幕
4.陸上幕僚長	→ 陸幕長	12.海上幕僚監部	→ 海幕
5.海上幕僚長	→ 海幕長	13.航空幕僚監部	→ 空幕
6.航空幕僚長	→ 空幕長	14.日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約	→ 日米安保条約
7.陸上自衛隊	→ 陸自	15.国際連合	→ 国連
8.海上自衛隊	→ 海自	16.国連安全保障理事会	→ 国連安理会

- 本書に掲載しているわが国の地図については、デザイン、レイアウトなどの関係上、必ずしもわが国の領土の全てを含んでいない場合があります。

本書の記述対象期間は、原則として平成29年6月末までです。

- 第I部の本文中の青文字については、対象の装備品について下図の一例のように写真、諸元・性能及び概説を記載しています。

(一例)

B-1B戦略爆撃機



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

最大速度：マッハ1.25
最大行動半径：11,991km
ペイロード：機内34,019kg、機外31,751kg

〈概説〉

ボーイング社が開発した戦略爆撃機で米空軍が保有している。

- 本文中の黄緑文字については、対象の用語の定義などを説明するため、下図の一例のように記載しています。

(一例)

KeyWord 第3のオフセット戦略 とは

米国の「第3のオフセット戦略」とは、敵の有する能力と異なる非対称的な手段を獲得することにより、相手の能力をオフセット（相殺）する考え方に基づくものであり、これまでに①核兵器の抑止力（1950年代）、②精密誘導・ステルス技術（1970年代）といった2つの時代があったとされる。

防衛省における研究成果物のご紹介

安全保障政策などにご興味のある方は、下記の防衛研究所及び防衛大学校のリンクにアクセスいただきますと、各機関の研究成果物などを閲覧することができます。

防衛研究所

(東アジア戦略概観、中国安全保障レポート、防衛研究所紀要など)

<http://www.nids.mod.go.jp/>



防衛大学校

(紀要論文など)

<http://nda-repository.nda.ac.jp/>



防衛白書アンケートにご協力ください！

防衛省では、平成29年版防衛白書についてのご意見を募集しています。

防衛白書ホームページ上のアンケートフォームにご記入ください。

今後の防衛白書の作成の資とさせていただきます。

平成29年版防衛白書アンケートページ

https://sec.mod.go.jp/mod/j/hakusho/form_2017.html

詳細はこちらから

